

平成 29 年度栃木県計画に関する 事後評価

**平成 30 (2018) 年 10 月
栃木県**

3. 事業の実施状況（平成 29 年度の状況）

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 251,083 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、栃木県	
事業の期間	平成 29（2017）年度～平成 32（2020）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：平成 29 年度基金での整備予定病床数 回復期 360 床、回復期以外△90 床	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。</p> <p>(1) 回復期病床への機能転換に必要な設備の整備及びそれに付帯して行われるスタッフ（理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士）の新規雇用に対して支援を行う。</p> <p>(2) 病院群輪番制病院の回復期病床への機能転換に必要な施設及び設備の整備並びに機能転換に併せて行う地域医療機関との連携促進のための設備等の整備に対して支援を行う。</p> <p>(3) 県立病院が回復期病床へ機能転換を図るために必要な施設及び設備の整備を実施する。</p> <p>(4) 回復期以外の病床等の用途変更に必要な施設及び設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>(5) 病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発に対して支援を行う。</p> <p>(6) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための各種医療データ活用セミナー（コンサルティング）を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備医療機関数：15 施設	
アウトプット指標（達成値）	整備医療機関数：平成 29 年度末時点で 2 施設	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度基金での整備病床数 回復期 68 床（平成 29 年度末時点）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により医療機関の病床の機能転換を支援することにより、地域医療構想において 2025 年に向け充実が必要とされる回復期病床が一定程度整備された。病床の用途変更（回復期以外の病床の減少）に係る整備は実績がなかった。地域医療構想調整会議での議論の活性化を進めながら、病床機能の分化・連携の取組を一層積極的に後押ししていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助事業においては、事業者負担を設定することにより、事業の効率性を担保している。県立病院の整備においては、一般競争入札により調達を行うなど、効率的に事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 6,732 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇都宮	
事業の実施主体	国立病院機構宇都宮病院	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内で歯科口腔外科に利用される病床は全て混合病棟と機能が未分化であり、障害者等を中心とした全身麻酔下での歯科治療のニーズに十分応えられていない。医療圏等地域毎に、入院歯科治療を担当する医療機関の整備や連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を進める必要がある。	
	アウトカム指標：病床機能報告における歯科口腔外科回復期病床を有する病院数 0 病院（H27 年度）→ 4 病院（H31 年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療支援病院として高次歯科医療を提供している国立病院機構宇都宮病院を支援し、入院歯科治療にも対応できるよう関係機関と連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備施設数：1 施設	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数：1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 30 年度病床機能報告の結果が公表されていないため観察できなかったが、当該病院において全身麻酔下歯科治療は計画どおり実施されている。 〔参考〕病床機能報告結果（宇都宮地域） 回復期病床 342 床（H26）→ 380 床（H29）	
	(1) 事業の有効性 当該病院で入院歯科治療を開始したところ、当初見込よりも多くの患者が受診している。なお、当該病院における平成 29 年度の全身麻酔下歯科治療治療数は 26 件であった。平成 30 年度も、継続して連携体制、診療能力の充実を図っていく。 (2) 事業の効率性 医療用消耗品の調達方法や全身麻酔下歯科治療運営マニュアルを作成し、関係者に配布し、事業実施に当たって活用することで、調達コストの低下、無駄を省きの診療の迅速化、業務の縮減を図っている。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 3】 医科歯科連携推進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 19,850 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇都宮	
事業の実施主体	栃木県済生会宇都宮病院	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、がんや糖尿病などの生活習慣病の患者、障害者、在宅患者の治療法や治療スケジュール、使用薬剤など幅広く多岐にわたって、医科歯科が連携してきめ細かな医療を提供する必要がある。	
	アウトカム指標：歯科保健医療を提供できる地域医療支援病院の増加 6 病院（H28 年度）→ 7 病院（H30 年度）	
事業の内容 （当初計画）	地域医療支援病院における歯科新設に必要な設備の整備を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	周術期口腔管理を行う患者数：1 か月 140 人×6 か月間＝840 人	
アウトプット指標 （達成値）	周術期口腔管理を行う患者数：4 か月間(12 月～3 月)＝792 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 歯科保健医療を提供できる地域医療支援病院の増加 6 病院（H28 年度）→ 7 病院（H29 年度）	
	(1) 事業の有効性 本事業により医科歯科連携体制が整備され、がん治療に伴う合併症の減少等が期待できる。なお、当初は 9 月歯科開設を予定していたが、診療機器の選定、入札に時間を要したため、アウトプット指標では目標値に到達できなかった。 (2) 事業の効率性 事業者負担を設定することにより、事業の効率性を担保している。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 4】 歯科医療システム強化事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 11,117 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇都宮	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害者や要介護高齢者の歯科医療では入院を要することが多く、入院が地域の中核病院の急性期病床に集中するため、障害者等歯科医療の中核を担うとちぎ歯の健康センターの診療機能と連携機能を強化し、地域完結型歯科診療への分散を進める必要がある。	
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮（病床機能報告） 平均 80.6 日（H27 年度）→ 平均 80.0 日（H29 年度）	
事業の内容 （当初計画）	栃木県の障害者等歯科診療の中核を担うとちぎ歯の健康センターの診療機能を強化するための経費	
アウトプット指標 （当初の目標値）	整備施設数：1 施設	
アウトプット指標 （達成値）	整備施設数：1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 30 年度病床機能報告の結果が公表されていないため、観察できなかった。なお、平成 29 年度病床機能報告では、平均在院日数は 75.2 日となっている。	
	(1) 事業の有効性 本事業により、診療時間の短縮とともに、診療の質的向上による障害者、要介護者の負担軽減が一定程度進んだと考えられる。 (2) 事業の効率性 設備整備に当たっては入札により調達を行うなど、効率的に事業を実施した。	
その他		

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 5】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 223,389 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（とちぎ地域医療支援センター）	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回る状態が続いているのみならず、全国平均からの乖離が広がっている。また、県内の 2 次医療圏別にみても、県平均の半数程度の地域もあり、偏在が生じている。 アウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,824 人（H29.4.1）から 50 人増（H30.4.1）	
事業の内容（当初計画）	とちぎ地域医療支援センターにおいて、キャリア形成支援と一体的に自治医科大学卒業医師等の配置調整を行うとともに、医師修学資金貸与事業、地域枠の運用等の取組を通じて、医師の不足・偏在の解消を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：26 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：8 プログラム（診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% ・医師養成数（医師修学資金貸与者数・地域枠学生数）：82 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県養成医師派遣数：26 人、あっせん数（無料職業紹介事業）：1 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（8 診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：28/30 人＝93.3%（H29 年度末時点） ・医師養成数（医師修学資金貸与者数・地域枠学生数）：81 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,824 人（H29.4.1）→ 2,881 人（H30.4.1） 前年より 57 人増加</p> <p>(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。地域枠学生への個人面談によるフォローアップや地域医療に関する理解を深めるワークショップの実施を通じ、卒業後のキャリア形成プログラムへの参加や地域定着を促進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委</p>	

	員会を開催し、関係者の連携・協力の下、事業を実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 6】 看護職参入促進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 6,654 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（貸付）、栃木県医師会（補助）	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：准看護師養成所卒業生の県内定着率 79.4%（H28 年度）→ 90.0%（H30 年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の准看護師養成所の入学時に県内に住所を有し、18 歳以下の子を養育する者に対して入学金及び授業料の貸付を行う。また、広報活動に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	准看護師養成数（貸付者数）：60 人	
アウトプット指標（達成値）	准看護師養成数（貸与者数）：47 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 准看護師養成所卒業生の県内定着率 79.4%（H28 年度）→ 92.8%（H29 年度） (1) 事業の有効性 本事業により看護職への新たな参入者の促進が図られ県内就業者数の増加が図られると考える。なお、平成 29 年度は、事業の周知期間を十分に設けることができなかったこともあり、アウトプット指標において目標を達成できなかった。平成 30 年度は、准看護師養成所のオープンキャンパスや高等学校の進路指導者説明会などを活用して十分に事業周知を行うとともに、養成所の教育の質の向上に取り組むことにより、目標達成を図る。 (2) 事業の効率性 各養成所に申請取りまとめ等依頼しスムーズな処理と適正な執行に繋がった。また、看護職としての働き方を提案するための広報活動については県医師会に補助金を交付し、広く県民に周知することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 7】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 1,656,349 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	看護師養成所、准看護師養成所、助産師養成所	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 78.7%（H28 年度）→ 80.0%（H29 年度）	
事業の内容（当初計画）	県内看護師養成所 10 校、准看護師養成所 6 校、助産師養成所 1 校に対し、補助基準額に卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた額を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象養成所数：16 校	
アウトプット指標（達成値）	対象養成所数：16 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 78.7%（H28 年度）→ 73.4%（H29 年度） (1) 事業の有効性 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率については、目標には到達しなかった。その原因としては、大学との県内実習施設が競合することにより狭溢となり、県外での実習を導入した養成所が増加したことや、一部の養成所における国家試験合格率が低迷したことが考えられる。今後は、本事業による支援と併せて、県内の実習協力機関の新規開拓や養成所の教育の質の向上に取り組むことにより、目標達成を図る。 (2) 事業の効率性 補助金交付決定に当たっては、養成所における県内定着率向上のための取組や看護基礎教育の実態について面接調査を実施しており、これにより補助金の合目的性を担保し、効率的かつ適正な執行につながった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 9】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 5,551 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,824 人（H29.4.1）から 50 人増（H30.4.1） ・ 看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度） </p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し専門的な支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 6 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,824 人（H29.4.1）→ 2,881 人（H30.4.1） 前年より 57 人増加 ・ 看護職員の離職率は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。なお、直近の結果である平成 28 年度の看護職員の離職率は 8.2%で、前年度から 1.4 ポイント減少した。 </p> <p>(1) 事業の有効性 アドバイザーによる相談支援や研修会の実施などを通じ、医療機関における業務効率化や働きやすい職場環境整備に向けた下地作りが一定程度進んでいるが、勤務環境改善計画の策定にまで至った医療機関はなかった。平成 30 年度においては、他機関との連携により相談支援メニューを拡充し、事業効果を高める。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関への支援に当たっては、医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを一緒に医療機関に派遣し、効果的・効率的な支援を行っている</p>	

	る。また、栃木県医師会主催事業と同日の研修会開催、栃木県医師会から医療機関宛ての通知に本事業の周知パンフレットを同封する等の工夫により、経費の節減を図った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 10】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 645,002 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院内保育所	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）</p>	
事業の内容 （当初計画）	病院内保育施設の運営に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助施設における保育児童数（実人数）： 1,000 人	
アウトプット指標 （達成値）	補助施設における保育児童数（実人数）： 1,013 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年度の看護職員の離職率は 8.2% で、前年度から 1.4 ポイント減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 院内保育所の運営に対する支援により働きやすい環境が整備され、看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 11】 小児救急医療支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 255,165 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。	
	アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25 年）→ 4,120 人（H29 年）	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象団体数：6 市町等（11 病院）	
アウトプット指標（達成値）	対象団体数：6 市町等（12 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児の救急搬送人員は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する小児科の医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 156 人で、前年より 5 人減少した。	
	(1) 事業の有効性 本事業により小児救急拠点病院における重症の小児救急患者等の診療体制が整備され、小児科医の負担軽減が一定程度図られている。 (2) 事業の効率性 小児二次（救急）医療圏毎に、診療日数に応じて運営費を支援することで、効率的に事業を実施している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 12】 小児救急電話相談事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 13,585 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。 アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25 年）→ 4,120 人（H29 年）	
事業の内容（当初計画）	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：18,500 件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：21,821 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児の救急搬送人員は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する小児科の医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 156 人で、前年より 5 人減少した。 (1) 事業の有効性 本事業により医療機関の診療時間外（平日夜間・日曜及び祝日）における電話相談体制が整備され、小児科医の負担軽減が一定程度図られている。 (2) 事業の効率性 県が、県全域を対象として広域的に取り組むことで、各市町が個別に実施する場合に比べ経費を節約し、効率的に実施することができた。	
その他		

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 481,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員 総数 19,282 人	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 箇所)
	認知症高齢者グループホーム	45 床 (3 箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 箇所
	認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
	・ 地域密着型介護老人福祉施設 2,036 床 (79 箇所) → 2,152 床 (83 箇所)	
	・ 認知症高齢者グループホーム 2,292 床 (174 箇所) → 2,337 床 (177 箇所)	
	・ 小規模多機能型居宅介護事業所	97 箇所 → 101 箇所
	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 箇所 → 6 箇所
	・ 認知症対応型デイサービスセンター	46 箇所 → 48 箇所
アウトプット指標 (達成値)	・ 地域密着型介護老人福祉施設 2,036 床 (79 箇所) → 2,094 床 (81 箇所)	
	・ 認知症高齢者グループホーム 2,292 床 (174 箇所) → 2,310 床 (175 箇所)	
	・ 認知症対応型デイサービスセンター	46 箇所 → 48 箇所

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 19, 282 人 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：17, 731 人から 18, 115 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 17, 731 人から 18, 115 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 2】 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の 認証・評価制度事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 6,804 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（委託事業） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所を対象とした認証・評価を行い、介護事業所の人材育成・確保の取り組みを「見える化」することにより、介護業界の切磋琢磨を進め、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図ることを目的とする。 アウトカム指標：介護人材の育成・定着の取組の「見える化」による、介護業界への新規参入者の増加と定着率の向上	
事業の内容 (当初計画)	平成 29 年度は、認証・評価制度基本構想に基づき、事業の実施に向けた実施設計と事業の周知、参加（宣言）を促す各事業を展開する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証・評価制度の実施による介護事業所のレベルアップ、全事業所の参加を促す。	
アウトプット指標 (達成値)	平成 29 年度 ・認証・評価制度の開始 ・スタートアップセミナー実施（4 回、180 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護事業所の人材育成・確保の取組を「見える化」する制度を本県の実情に沿った設計により構築・導入することで、本県の介護業界のレベルアップとボトムアップをより効果的に推進する。 (1) 事業の有効性 「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」において本県の実情に沿った制度を協議・構築し、導入できた。今後この制度の運用により、介護人材の算入・定着について効果的に促進することができる。 (2) 事業の効率性 「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」と連携することで、制度構築や制度周知について効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 3】 介護人材確保理解促進事業 ①「介護の日」関連事業 ②地域介護団体活動支援事業 ③小中学生介護のお仕事見学・体験ツアー事業 ④小中高校生向けパンフレット作成事業 ⑤高等学校教員対象介護の仕事理解促進事業 ⑥介護職イメージアップ映像制作事業	【総事業費 (平成 29 年度実績) 5,829 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（一部は栃木県老人福祉施設協議会への委託） ②介護事業者等 ③栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ④栃木県（委託事業） ⑤栃木県（栃木県老人福祉施設協議会に補助） ⑥介護職イメージアップ映像制作事業（委託事業） ※連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員等	
事業の期間	平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のネガティブなイメージを払拭し参入促進につなげるため、将来の介護職を担う子ども達やその保護者、高等学校の教員等に介護の仕事の大切さと魅力をバスツアーや啓発用パンフレット等により理解促進を図る。また、介護職のイメージアップ番組を制作し、県民に介護職の魅力等を広く周知することを目的とする。 アウトカム指標： ①②介護職及び介護業界に対するイメージの向上 ③介護・福祉の仕事に興味を持つ子どもとその親を対象としたバスツアーの実施による将来の介護職を担う人材の育成 ④小学生、中学生、高校生の段階に応じた介護職の普及啓発（仕事の内容やキャリアパスの仕組みなど）パンフレットの配布による、介護職の理解促進 ⑤高等学校の教員を対象とした介護職の普及啓発事業による、介護職希望の生徒に対する適正な進路指導の場面の提供 ⑥主に児童生徒に向けた 10 分程度の介護職啓発映像 DVD の配布による、介護職の理解促進	
事業の内容 (当初計画)	①厚生労働省によって制定された 11 月 11 日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。	

	<p>②介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。</p> <p>③介護職に興味を持つ小中学生及び親などを対象としたバスツアーの実施</p> <p>④小学5年生、中学1年生、高校1年生の対象者に応じた啓発用パンフレットの作成及び配布</p> <p>⑤高等学校の教員を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施</p> <p>⑥県内小・中・高校向け、10分程度の介護職啓発映像の作成及びDVD作成・配布</p>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>①イベント来場者数：約 6,000 人</p> <p>②学習会等開催：10 回</p> <p>③バスツアー参加者への介護職の正しい知識の提供：20 人×2 回=40 人</p> <p>④啓発用パンフレットの配布による介護職の理解促進 小学5年生（約 17,600 人） 中学1年生（約 18,600 人） 高校1年生（約 18,800 人）</p> <p>⑤高等学校の教員への介護職の正しい知識の提供：20 人×1 回=20 人</p> <p>⑥介護職啓発映像DVDの配布による、介護職の理解促進 各学校及び関連団体等配布：700 箇所、インターネット配信</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①イベント来場者数：約 5,000 人</p> <p>③バスツアー参加者への介護職の正しい知識の提供：29 人</p> <p>④啓発用パンフレットの配布による介護職の理解促進 小学5年生、中学1年生、高校1年生：各 20,000 部 配付</p> <p>⑤高等学校の教員への介護職の正しい知識の提供：7 人</p> <p>⑥介護職啓発映像DVDの配布による、介護職の理解促進 各学校及び関連団体等配布：700 箇所、インターネット配信</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：③～⑥介護職の理解促進 アンケート調査の結果、介護職に対する理解促進が図られ、マイナスイメージの払拭に繋がった。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①介護を取り巻く現状と課題等に関するイベントの開催により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題・介護の魅力等に対する県民の理解の促進が図られた。</p> <p>③～⑥県内の小中高校生と教員、親世代が介護職への理解を深め、介護職のイメージアップに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護事業者や教育委員会をはじめとした関係機関と連携し、各種手法を活用することにより、効果的・効率的にイメージ向上を図れた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 4】 初任者研修受講費用助成事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 141 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員 初任者研修実施事業者	
事業の期間	平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職として働くことを前提として初任者研修を受講する方に対する初任者研修の補助を実施し、広く県民を対象として質の高い職員の参入促進を図る。	
	アウトカム指標：訪問介護員の新規参入 50 人	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護を目指す方が初任者研修を受講する際に費用の一部を負担する。 50 人×50,000 円（上限）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護人材の確保：50 人	
アウトプット指標 (達成値)	訪問介護員の新規参入：1 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問介護員の新規参入数の増 訪問介護員の新規参入数：1 人	
	(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、質の高い介護職員の参入促進に繋がった。 (2) 事業の効率性 福祉・人材研修センターに委託することにより、人材確保に向けた一体的なサービスを提供することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 5】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 1,166 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県 ③栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者施設において、入居者が穏やかに終末期を迎えられるよう看取り介護のニーズが高まってきている。 ②特別養護老人ホームにおいて、入所者が安心して生活できるよう個別ケアを推進し、サービスの改善を図る。 ③適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。	
	アウトカム指標： ①入居者が穏やかに終末期を迎えられる看取り介護ニーズの高まり ②入所者が安心して生活できる個別ケアの推進、サービスの改善 ③介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	①医療的ケア(看取り介護)研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の他、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ②個別ケア研修事業 特別養護老人ホームにおいて、グループケアやユニットケアを中心となって推進する介護職員を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。 ③介護施設等看護師キャリアアップ研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術向上のための研修を実施する。 ・平成 29 年度テーマ： 日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：100 人 ②特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100 人 ③介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：100 人	
アウトプット指標 (達成値)	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：100 人 ②特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：124 人 ③介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：55 人	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修受講者の増により、看取り介護への意識付けやサービス改善意識の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①看取り介護の基本及び死生観を学ぶことにより、看取り介護の導入を検討するきっかけづくりができた。</p> <p>②介護の理論及び演習により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。</p> <p>③改正など新しい情報を提供することや現場で活かせる実技（演習）により、参加看護師の介護職員に対する助言・指導力が向上した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①②中堅介護職員等を対象として研修を行うことにより、効率的にノウハウの普及を図ることができた。</p> <p>③栃木県看護協会に研修事業を委託することで、県内全域を対象に効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 6】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 870 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（介護保険事業者への助成）	
事業の期間	平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。	
	アウトカム指標：介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数	
事業の内容 (当初計画)	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー講習修了者数：各年 100 名（目標）	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習修了者数：47 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数 指標：137 事業所（28 年度末） → 163 事業所（29 年度末）	
	(1) 事業の有効性 介護スキルの評価により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。 (2) 事業の効率性 介護キャリア段位制度を周知することにより、効率的に介護人材のキャリアアップの促進が図れる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 7】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 (①及び②の一部は、とちぎケアマネジャー協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成 ②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成 アウトカム指標：医療ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加	
事業の内容 (当初計画)	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣及び、介護支援専門員実務研修の実習指導者養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①研修修了者数：300 人 ②全国研修会受講者：2 人、実習指導者養成研修受講者：100 人	
アウトプット指標 (達成値)	①研修修了者数：250 人 ②全国研修会受講者：2 人、実習指導者養成研修受講者：224 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護支援専門員が医療的知識等を習得できる研修や、研修・実習指導者となるための専門性の高い研修を受講することにより、キャリアアップが図られた。 (1) 事業の有効性 生活機能ごとの講義や演習による研修を行い、医療職に伝えるべき情報・確認すべき情報を学ぶことにより、介護支援専門員のアセスメントの視点が向上し、医療職と効果的な連携が図れるようになった。 (2) 事業の効率性 とちぎケアマネジャー協会に委託することにより、効率的に資質向上のための研修を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 8】 離職者届出制度事業費	【総事業費(平成 29 年度実績)】 4,111 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	法改正に伴う、離職した介護人材の届出制度の実施	
	アウトカム指標：離職した介護人材等を将来的な再就職につなげる。	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターの機能を活用し、制度の周知、各種情報提供、就職支援・斡旋等をするための事業実施（人件費 1 名分）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者数：150 人	
アウトプット指標 (達成値)	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者数：187 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：再就業者の増 再就業人数：50 人	
	(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、離職者情報の把握及び効果的な復職支援の実施に繋がった。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、人材確保に向けた一体的なサービスを提供することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 9】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 18,357 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県医師会他に委託） ②栃木県（とちぎ認知症介護研修センター他に委託） ③栃木県（国立長寿医療研究センターが実施する研修への派遣） ④栃木県（認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修への派遣） ⑤栃木県（国立長寿医療研究センター他に委託）	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。 アウトカム指標：認知症の人や家族に対する対応力の向上	
事業の内容 (当初計画)	①かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践的な対応力を習得するための研修を実施する。 ②介護保健施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。併せて、フォローアップのための研修を実施する。 ③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期対応の取組を支援する。 ④認知症地域支援推進員に対して、国が指定する研修への参加費用を負担することで、必要な知識及び技術を習得するための研修受講を推進し、市町村における認知症に関する取組等をコーディネートする推進員の質の確保と量的拡大を支援する。 ⑤かかりつけ医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。最新の認知症医療及び認知症ケアに関する高度な専門的知識及び技術をサポート医に修得させるために、国立長寿医療研究センターの医師等を講師に招き、集合研修を実施する。また、サポート医と認知症疾患医療センター等との	

	連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの医師等を講師とし、事例検討を中心とした研修を、郡市医師会単位で実施する。
アウトプット指標 (当初の目標値)	(研修受講予定人数) ①かかりつけ医認知症対応力向上研修：270 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修：500 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修：150 人 看護職員認知症対応力向上研修：30 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：20 人 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人 認知症介護基礎研修：480 人 ③認知症初期集中支援チーム員研修：60 人 ④認知症地域支援推進員研修：30 人 ⑤サポート医養成研修：35 人 サポート医フォローアップ研修：99 人
アウトプット指標 (達成値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修：117 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修：422 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修：140 人 看護職員認知症対応力向上研修：83 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：9 人 認知症対応型サービス事業管理者研修：61 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：22 人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人 認知症介護基礎研修：190 人 ③認知症初期集中支援チーム員研修：53 人 ④認知症地域支援推進員研修：29 人 ⑤サポート医養成研修：35 人 サポート医フォローアップ研修：110 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 初期集中支援チームの数は、平成 30 年 4 月 1 日現在 38 チームで、前年度より 15 チーム増加した。また、認知症サポート医の人数は、平成 30 年 4 月 1 日現在 131 人で、前年より 36 人増加している。 (1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、認知症ケアに携わる医療、介護関係者の資質の向上がなされた。 (2) 事業の効率性 関係団体への委託により、受講者の必要とする研修が効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 10】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 2,322 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 29 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①地域包括ケアシステム構築に際し、協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上が求められている。</p> <p>②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。</p> <p>③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ①生活支援コーディネーターの配置数 60 人 (H30) ②地域包括支援センターにおける相談処理件数 20,000 件 (H30) ③地域ケア会議の開催回数 735 回 (H30)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①生活支援コーディネーター養成研修事業・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。また、市町に協議体・コーディネーター業務への助言を行うアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの資質の向上を図る。</p> <p>②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上、並びに医療的知識の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 各年・初任者研修 1 回 (講義・演習 2 日間) ・現任者研修 2 回 (講義・演習各 2 日間) ・医療的知識向上研修 1 回 (講義・演習 1 日間)</p> <p>③地域ケア多職種協働のための専門職等派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①研修修了者：80 人、アドバイザー派遣：25 回</p> <p>②研修修了者：180 人 (初任者 40、現任者 70、医療的知識 70)</p> <p>③専門職等派遣：15 市町</p>	
アウトプット指標	①研修修了者：115 人、アドバイザー派遣：8 回	

(達成値)	②研修修了者：210 人 ③専門職等派遣：1 市
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・生活支援コーディネーター配置数 77 名 (H30. 4. 1 現在) ・地域ケア会議の開催件数 924 件 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域包括ケアシステムに寄与する人材の養成及び資質の向上ができていていると考える。 (2) 事業の効率性 県内全域を対象として実施することで、効率的に行うことができた。 アドバイザー派遣及び専門職派遣については、市町の取組状況を把握した上で派遣を要すると考えられる市町には活用を打診し、積極的な派遣を実施するとともに、地域包括支援センター職員研修事業については、医師及びセンター職員が多く参加できるよう開催日の設定を工夫したい。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 11】 市民後見推進事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 541 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第三者後見の増加に伴い専門後見候補者の不足が見込まれることから、専門職以外の市民を含めた後見人の養成やその活動を支援するための体制整備を図るとともに、成年後見制度への理解を深める。	
	アウトカム指標：市民後見人の増	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する市民後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築や、市民後見人養成及び活用に関する検討会の開催等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民講座等受講者：1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民講座等受講者：595 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見人 20 人 (H30. 4. 1 現在)	
	(1) 事業の有効性 市民講座等の開催により、広く成年後見制度（市民後見を含む）の普及啓発が図られた。 (2) 事業の効率性 市町村において事業を実施することにより、地域の実情に合わせて、時宜に適した内容の研修等を開催し、効率的に市民後見制度への理解を深めることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 12】 リハビリテーション専門職等研修事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 300 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。 アウトカム指標：市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・PT・OT・ST 合同の「リハビリテーション専門職研修会」の開催（1 回） ・介護予防推進マニュアルの作成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数：100 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数：171 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修参加者の増加により、市町とリハ職の連携が進んだ。</p> <p>(1) 事業の有効性 研修参加者を中心に、市町からリハ職への問い合わせ窓口が整備された。リハ職が不足している市町においては、事業への参加依頼や調整・相談などが行い易くなった。病院勤務のリハ職が住民運営の通いの場に見学に来るようになり、地域の介護予防事業等に関心を持つようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が合同で事業を実施したことで、効率的に研修を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 13】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	事業所内外の他職種間で情報の共有が必要である。 アウトカム指標：ICTを活用し、情報の共有及び情報処理の迅速化を図ることにより、介護従事者の事務処理の負担軽減を図る。	
事業の内容 (当初計画)	ICT活用普及啓発事業(「どこでも連絡帳」普及啓発事業) すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション(本県名称：どこでも連絡帳)を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者(特にケアマネジャー)に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の介護従事者(ケアマネジャー)を対象に6会場で講習会を開催 参加者数(見込)：100人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：87人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療分野で活用されている医介連携ソフトを活用し、事業所内外での情報共有を行える介護事業所が増加した。 (1) 事業の有効性 ICTを活用するための基礎知識の習得と導入促進を図れた。 (2) 事業の効率性 多職種間の情報の共有、情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 14】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育 施設運営支援事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（介護事業者に補助）	
事業の期間	平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所内保育の運営を実施している介護事業所を対象に運営経費の一部を支援することにより、介護職員の子育てによる離職防止や勤務環境の改善を図る。	
	アウトカム指標：介護事業所内保育の運営による離職防止等 100 人程度	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所内保育施設の運営に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員の離職防止等：100 人程度	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護事業所内保育の運営による離職防止等 実績なし	
	(1) 事業の有効性 — (2) 事業の効率性 —	
その他		